廃棄食品の不正流通に関する今後の対策(案)

資料 4-2

現状認識

- 〇食品廃棄物が最終処理されずに不正転売
- ⇒食品として販売され、消費者の不安を招いた (健康被害は確認されていない)
- ⇒消費者の信頼の確保が必要

基本的な考え方

平成28年2月26日

食品安全行政に関する関係府省連絡会議申合せ

- 〇再発防止等に向けて、現時点で対応可能な対策を取りまとめ
- 〇本事案の全容解明に向けた迅速かつ適切な調査
 - ⇒法令違反が確認された事業者には厳正に対処
 - ⇒今後、必要に応じて更なる対応を検討※食品ロス削減も必要

廃棄物処理に係る課題

○廃棄食品が不正転売された疑い

【廃棄物処理法】

産業廃棄物管理票

※の虚偽報告の疑い

(廃棄物を処分終了したと記載)

※マニフェスト

【食品リサイクル法】

登録再生利用事業者の登録要件を満たさない疑い

- 〇全国の処理事業者に立入検査を実施
- ⇒本事案以外の転売事例はなかった

対策

- ①電子マニフェストの機能強化(環)
- ・不正を検知する情報処理システムの導入等を検討
- ②廃棄物処理業者の透明性と信頼性の強化
- ・行政による廃棄物処理業者への監視体制の強化(環・農)
- ・適正処理の強化と人材育成(環)
- ③排出事業者による転売防止対策の強化(環・農)
- ・食品事業者が取り組むべき措置の指針(省令)の見直し
- ・食品関連事業者への要請やガイドラインの策定

食品の取扱に係る課題

〇関係法令に違反する不適切な食品の 取扱いが行われた疑い

【食品衛生法】無許可営業等 【食品表示法】表示がない商品の小売り

対策

- ①食品等事業者の監視指導の徹底(厚)
- ・立入検査における営業実態の把握、必要な措置の要請
- ②食品表示の適正化(消)
- ・地方公共団体に業務用加工食品表示の適正化の周知を要請 (小売店舗による、仕入れた加工食品の表示確認が重要)

同種事案発生時の対策

- ①関係機関の緊密な連携
- ・廃棄物部局と食品部局の連携
- ②消費者への注意喚起等(消·厚)
- 「食べてはいけない食品」を周知 (広報手段の拡充)
- ③健康被害の早期把握(消・厚)
 - ・24時間365日の万全の対応 (保健所等→厚労省→消費者庁)